

平成 28 年度

主要な施策の成果に関する説明書

府 中 市

は し が き

7月の月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」との基調判断を行い、さらに「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」と発表されています。

このような経済情勢の中、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが強く期待されるのですが、本市の平成28年度市税収入は対前年度比で0.8%の減収となりました。主な税目別では、個人市民税が対前年度比で2.7%、固定資産税が0.4%、軽自動車税が17.2%とそれぞれ増収となったものの、法人市民税は対前年度比で17.6%の減収となり、市税収入は総じて減収となりました。しかし、納税義務者数や個人所得の増加により個人市民税が上向いている状況などから、緩やかに景気は回復していることが推測されます。

平成28年度一般会計予算は、6回の補正予算により214億6,474万1千円(前年度繰越額を含む。)を計上し、適正な予算の編成及び執行に努めました。

財政運営の柔軟性を示す経常収支比率については93.9%となり、対前年度比で2.8ポイント上昇しました。これは、経常経費の抑制に努めたことにより歳出経常一般財源が減少しましたが、市税、地方消費税交付金、地方交付税など歳入経常一般財源の大幅な減少が比率を引き上げる要因となりました。

一般会計の決算額は、歳入205億8,090万8千円、歳出199億6,621万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,604万7千円を控除した実質収支額は4億6,865万円の黒字決算となりました。また、前年度実質収支を除いた単年度収支は1億66万7千円の赤字で、単年度収支に財政調整基金積立金2億4,399万9千円を加え、財政調整基金取崩額(平成28年度はゼロ)を差し引いた実質単年度収支は1億4,333万2千円の黒字となりました。なお、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支額のうち2億4,000万円を財政調整基金に積み立てました。

平成28年度の主な投資的事業としては、府中市民病院改築事業、防災行政無線整備事業、府中消防署はしご車整備事業、府中市文化センター改修事業、目崎出口線道路改良事業、本山鶴飼線道路改良事業などを行いました。

目 次

平成 28 年度主要な施策の成果に関する説明書については、平成 28 年度当初予算で示した一般会計の主要事業に係る P D C A の実施結果を掲載（第 4 次府中市総合計画基本計画の基本目標別）しています。また、特別会計については、従来どおり事業実施概要と決算状況を掲載しています。

なお、決算額には、平成 27 年度から繰り越した事業の実績額を含んでいます。

《一般会計》

基本目標 1	都市基盤づくり	1～7
	1 立地適正化計画策定業務（まちづくり課）	
	2 （仮称）道の駅におけるにぎわい創出事業（産業振興課）	
	3 府中駅周辺整備計画策定業務（まちづくり課）	
	4 南北道路整備事業（まちづくり課）	
	5 目崎出口線道路改良事業（まちづくり課）	
	6 橋梁補修事業（整備保全課）	
	7 橋梁長寿命化修繕計画策定業務（整備保全課）	
基本目標 2	生活環境づくり	8～11
	8 府中市耐震改修促進計画策定業務（まちづくり課）	
	9 消防車整備事業（総務課）	
	10 自主防災組織活動助成金（総務課）	
	11 空き家等対策計画策定業務（まちづくり課）	
基本目標 3	地域資源を活用したまちづくり	12～15
	12 定住関連地方創生事業（企画財政課）	
	13 農業関連地方創生事業（産業振興課）	
	14 観光関連地方創生事業（産業振興課）	
	15 商工関連地方創生事業（産業振興課）	
基本目標 4	健康地域づくり	16～26
	16 女性の活躍応援事業（女性子ども課）	
	17 病児保育事業（女性子ども課）	
	18 こどもの国設計業務（女性子ども課）	
	19 ウッドスタート事業（女性子ども課）	
	20 婚活関連地方創生事業（女性子ども課）	
	21 出産応援金（女性子ども課）	
	22 乳幼児医療費給付事業（女性子ども課）	
	23 不妊治療費助成事業（健康医療課）	
	24 医療体制確保事業（健康政策室）	
	25 地方独立行政法人府中市病院機構運営支援事業（健康政策室）	
	26 府中市民病院改築工事（健康政策室）	

基本目標 5	教育・スポーツ・文化のまちづくり	27～30
	27 外国語指導助手招致事業（学校教育課）	
	28 旭小学校トイレ改修工事（教委総務課）	
	29 コミュニティスクール推進事業（学校教育課）	
	30 文化財保存・活用事業（教委総務課）	

基本目標 6	市民協働のまちづくり	31
	31 行政情報発信事業（人事秘書課）	

《特別会計》

第 1	国民健康保険事業（健康医療課）	32～34
第 2	公共下水道事業（上水下水道課）	35～36
第 3	介護保険事業（長寿支援課）	37～40
第 4	後期高齢者医療事業（健康医療課）	41
第 5	病院事業債管理事業（健康政策室）	42

《一般会計》

NO	1	①担当課	まちづくり課	②予算書掲載箇所	P 207	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	①都市基盤づくり	掲載箇所
③事業名称 立地適正化計画策定業務									
④	款	8							
	項	5							
	目	1							
	細目	2							
	細々目	71							
⑤事業期間 H28 ～ H28 新規 ⑥新規・継続 ⑦全体事業費 13,000 ⑧⑦の内 H28年度分 13,000 ⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額									
⑬ 年度事業計画と目標 P 事業計画概要 人口減少・少子高齢化に対応した持続的な都市経営を目指すために策定した府中市都市計画マスタープランの一部として立地適正化計画を策定し、より具体的なまちづくりの実現に向けて、病院、商業施設等の生活利便施設や公共施設等を誘導する「都市機能誘導区域」や、ある一定の人口密度を確保するために緩やかに居住の立地誘導を行う「居住誘導地域」を定める。									
数値目標 ※該当なし									
⑭平成28年度 決算額 13,000									
⑮平成28年度 決算額 12,991									
⑯国庫支出金 2,925									
⑰国庫支出金 2,925									
⑱国庫支出金・県支出金の名称 集約都市形成支援事業									
⑲国庫支出金 6,500									
⑳国庫支出金・県支出金の名称 集約都市形成支援事業									
㉑国庫支出金 6,500									
㉒市債									
㉓その他特定財源									
㉔一般財源 6,500									
㉕集約都市形成支援事業									
㉖集約都市形成支援事業									
㉗集約都市形成支援事業									
㉘集約都市形成支援事業									
㉙集約都市形成支援事業									
㉚集約都市形成支援事業									
㉛集約都市形成支援事業									
㉜集約都市形成支援事業									
㉝集約都市形成支援事業									
㉞集約都市形成支援事業									
㉟集約都市形成支援事業									
㊱集約都市形成支援事業									
㊲集約都市形成支援事業									
㊳集約都市形成支援事業									
㊴集約都市形成支援事業									
㊵集約都市形成支援事業									
㊶集約都市形成支援事業									
㊷集約都市形成支援事業									
㊸集約都市形成支援事業									
㊹集約都市形成支援事業									
㊺集約都市形成支援事業									
㊻集約都市形成支援事業									
㊼集約都市形成支援事業									
㊽集約都市形成支援事業									
㊾集約都市形成支援事業									
㊿集約都市形成支援事業									
⑰ 事業の評価及び今後の課題 事業の評価 当初予定どおり策定を完了した。この計画に基づき、都市計画区域内に「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」を設定し、今後も積極的に都市基盤整備を継続する地域を定めることにより、周辺地域住民を含め広く市民が共有でき、将来的にも持続可能なまちを構築する。									
⑱ 事業の評価及び今後の課題 都市機能及び居住を誘導する際に必要とされる支援策等について引き続き検討する。									
⑳ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 完了 ⑲左記判断の理由 計画策定が完了したため。									

(単位：千円)

NO	2	①担当課	産業振興課	②予算書掲載箇所	P 193	⑩総合計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	①都市基盤づくり ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	掲載箇所	P 13 P 35				
④	予算科目	7	7	⑤事業期間	H28 ~	⑥新規・継続	新規	⑪⑧の財源内訳	一般財源				
		1	1		H28					70,672			
		3	3	⑦全体事業費	70,672								
		10	10			⑧⑦の内 H28年度分	70,672						
1	1	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額		⑫国庫支出金・県支出金の名称									
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業計画概要</p> <p>P</p> <p>(1)道の駅の開業に向けた諸準備(備品購入等)を行う。 (2)道の駅及び市内の観光施設をPRすることにより、入込み観光客数の増加を図る。 (3)市の食資源の消費拡大を図るため、食資源を活用した料理のレシピを開発し道の駅で提供する。</p> <p>事業の概要</p> <p>道の駅の年間来場者数(レジ通過者数)</p> <p>数値目標 20万人</p>													
⑭	平成28年度 最終予算額	58,219	⑮平成28年度 決算額	54,574	国庫支出金	26,300	市債	9,616	18,658	国庫支出金・県支出金の名称	広島県未来の地域づくり応援交付金	決算書 掲載箇所	P 163
⑯	<p>事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>事業の概要</p> <p>(1)道の駅の管理及び運営に必要な物品(什器、調理機器等)を購入した。 (2)道の駅及び市内の観光施設をPRし、入込み観光客数の増加を図るため、「道の駅旅案内」(各季4回)に出稿した。 (3)アドバイザーを講師に迎え、市民参加によるワークショップを開催し、道の駅で提供する料理のレシピを開発した。</p> <p>数値目標の達成度 約5ヶ月で約9万人の来場者数(レジ通過者数)を記録</p>												
⑰	<p>事業の評価及び今後の課題</p> <p>事業の評価今後の課題</p> <p>平成28年10月に開業した。レストランでは、市の食資源を活用した料理を提供することにより、特産品を効果的にPRできたこともあり販売促進にもつながった。また、「道の駅旅案内」への出稿により、中国地方を中心に周知することができた。</p> <p>道の駅は、マーケティングの場及び販路拡大拠点としての機能を十分に発揮しなければならぬ。そのためにも、農産物や農産加工品の販売数量の増を目指すとともに、加工食品及び工芸品等の販売促進、さらに新商品の開発を進めることが必要である。</p>												
⑱	評価と課題を踏まえての今後の実施方針	継続			⑲左記判断の理由					道の駅を通じて産業振興を図るためには、運営ノウハウの蓄積、出品者である生産者・事業者との緊密な連携と新規出品者の掘り起こし、消費者からの信頼を獲得する必要があるため、引き続き施設の適正な運営管理に努める。			

NO	3	①担当課	まちづくり課	②予算書掲載箇所	P 207	⑩諸計画	総合計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	①都市基盤づくり ※該当なし	掲載箇所	P 13													
④	予算科目	8	5	⑤事業期間	H28 ~ H28	⑥新規・継続	新規	⑦全体事業費	3,000	⑧⑦の内 H28年度分	3,000	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	⑪⑧の財源内訳	市債	⑫国庫支出金・県支出金の名称	一般財源	3,000						
																		1	1	⑧の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他特定財源
																		2	2	⑧の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他特定財源
																		71	71	⑧の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他特定財源
⑬ 年度事業計画と目標 府中市総合計画及び都市計画マスタープラン等の上位計画や、都市再生整備計画事業等の整備方針に基づき、府中駅を中心とした南北の交通の分断解消を主な目的とした整備の方向性を定めるため、府中駅周辺整備に係る基本方針を策定する。 事業計画概要 P ※該当なし 数値目標 ※該当なし																							
⑭ 平成28年度 決算額 3,000 2,473 国庫支出金 県支出金 市債 その他特定財源 一般財源 国庫支出金・県支出金の名称 決算書 掲載箇所 P 175																							
⑮ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証) 府中駅周辺地域における今までの取組を確認するとともに残された課題を抽出し、その課題解決の方向性を定める基本方針を策定した。 数値目標の達成度 ※該当なし																							
⑯ 事業の評価及び今後の課題 当初予定どおり策定を完了した。府中駅を中心とした南北交通の分断解消等を実現するため、策定した基本方針により関係機関と引き続き協議を進める。 決定した方針に基づき関係機関と協議を進めることにより、実現可能な整備案を確立する。																							
⑰ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 A 完了 ⑱左記判断の理由 計画策定が完了したため。なお、府中駅周辺整備については、第三期都市再生整備計画の策定において重要な位置付けとなるため、引き続きJ Rと協議を進める。																							

NO	①担当課	まちづくり課	②予算書掲載箇所	P 203	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	都市基盤づくり	掲載箇所	P 16	
南北道路整備事業 (D工区)										
④	款	8								
	項	2	⑤事業期間	H21 ~ H28	⑥新規・継続					
	目	3	⑦全体事業費	1,538,976	⑧⑦の内 H28年度分					
	細目	12	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	704		国庫支出金 55,423	県支出金	⑪⑧の財源内訳	一般財源	
	細々目	71					46,100		71	
⑬ 年度事業計画と目標 事業計画概要 P 山陽自動車道へ接続する広域ネットワーク路線である南北道路 (D工区) を整備し、物流の円滑化、産業の振興、歩行者の安全確保を図ることで市民生活の向上と交通の円滑化を図る。 指標 時間短縮、渋滞の緩和、利便性・安全性の向上 数値目標 交通量：3,712台/日 (H22) ⇒7,300台/日 (H42)										
財源内訳										
⑭平成28年度 最終予算額	⑮平成28年度 決算額	76,369	国庫支出金	27,626	県支出金	48,700	その他特定財源	一般財源	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所
233,168								43	社会資本整備総合交付金	P 171
⑯ 事業実施内容及その成果 (目標達成の検証) 事業実施概要 【事業実施内容及び進捗】 用地取得及び補償、改良工事を行った。 【決算額内訳】 用地費 11,736千円／補償費 27,476千円／工事費 36,207千円／事務費 950千円 ※事業費の一部を平成29年度へ繰り越して実施。 数値目標の達成度 供用開始後検証										
⑰ 事業の評価及び今後の課題 事業の評価 今後の課題 南北道路市施行分の改良工事について、全ての工事を発注した。 なお、電柱移転、関連工事等との調整に時間を要し工期延期となったため、平成29年8月に完了となる見込みである。 平成29年度8月末の供用開始を目指すとともに、A・B工区の事業推進とC工区の事業化を図る。										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 A 継続 ⑲左記判断の理由 事業実施期間途中であるため。										

(単位：千円)

NO	6	①担当課	整備保全課	②予算書掲載箇所	P 203	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑪都市基盤づくり	掲載箇所	
④	予算科目	8				⑥新規・継続 継続	総合戦略 (基本目標)	※該当なし	P 17	
		2	H24 ~	H39						
		3								
		12								
		71					⑪ ⑧の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他特定財源	一般財源
							81,340	63,600		1,696
							⑫国庫支出金・県支出金の名称			社会資本整備総合交付金
⑬ 年度事業計画と目標 事業計画概要 P 高度成長期に建設された橋梁が一斉に架け替えとならないよう、老朽化した橋梁の長寿命化及び費用の平準化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修を行い、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。										
⑭ 平成28年度 決算額 125,334										
⑮ 平成28年度 決算額 96,234										
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証) 事業実施概要 【決算額内訳】 委託料 6,613千円 / 工事費 89,621千円 ※事業費の一部を平成29年度へ繰り越して実施。 数値目標の達成度 補修工事橋梁数 実績5橋										
⑰ 事業の評価及び今後の課題 事業の評価 今後 今後の課題 予定していた橋梁について補修工事を実施し、長寿命化が図れたとともに、道路網の安全性を確保することができた。 予算確保に努め、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修工事を実施する。										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 A 継続 ⑲左記判断の理由 老朽化した橋梁の長寿命化及び費用の平準化を図り、地域の道路網の安全性・信頼性を引き続き確保するため。										

NO	10	①担当課	総務課	②予算書掲載箇所	P	101	⑩諸計画	⑪総合計画 (基本目標)	⑫生活環境づくり	掲載箇所	P	24
③事業名称 自主防災組織活動助成金												
④	款	2							②生活環境づくり		P	24
	項	1							※該当なし		P	—
	目	12										
	科目	1										
	細目	1										
	細々目	1										
⑤事業期間 H28 ～ H28 ⑥新規・継続 継続												
⑦全体事業費 2,500 ⑧⑦の内 H28年度分 2,500												
⑨⑦の内、H27年度からの繰越予算額												
⑬ 年度事業計画と目標 自主防災組織の活性化及び立ち上げに必要な支援を行い、地域防災力の強化を図る。												
⑭平成28年度 決算額												
⑮平成28年度 最終予算額 569												
⑯事業実施内容とその成果 (目標達成の検証) 自主防災組織立ち上げに必要な支援として、7町内会(阿字町内会、父石町内会、行藤町内会、第二木野山町内会、本山町内会、東町町内会、上下第一町内会)へ助成金を交付した。												
⑰ 事業の評価及び今後の課題 活動助成金による支援を行い、自主防災組織活動の活性化を図るとともに、防災意識向上に寄与した。 地域防災力を強化するため、自主防災組織の活性化を図る必要がある。												
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 「自らの生命は自らで守る」という意識を地域で醸成するために、自主防災組織の役割は大変重要であり、数値目標の完全達成に向けて当該事業を継続することが妥当であると判断した。												
⑲左記判断の理由												
継続												
数値目標の達成度 組織率 実績80%												
事業実施概要												
事業計画概要												
指標												
自主防災組織の組織率 現状70%⇒目標85%												
財源内訳												
⑭平成28年度 決算額												
⑮平成28年度 最終予算額												
国庫支出金 409												
国庫支出金 200												
市債												
市債												
国庫支出金・県支出金の名称												
国庫支出金 209												
国庫支出金・県支出金の名称												
一般財源												
一般財源 83												

NO	11	①担当課	まちづくり課	②予算書掲載箇所	P	213	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑫生活環境づくり	掲載箇所	P	26
空き家等対策計画策定業務												
④	款	8							※該当なし			
	項	5										
	目	7										
	細目	3										
	細々目	71										
⑬ 年度事業計画と目標												
事業計画概要 空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月に全面施行され、空家等に関する対策の実施が市の責務として定められた。これに伴い、空家等対策を、空家の発生予防・抑制、適正管理の推進、利活用の促進といった観点から、総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条第1項の規定による空家等対策計画の策定を行う。												
数値目標 ※該当なし												
財源内訳 国庫支出金 7,600 市債 7,600 その他特定財源 7,600 一般財源 7,600												
⑭ 平成28年度 最終予算額 7,600												
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)												
府中市空家等対策計画を策定した。 策定にあたっては、府中市空家等対策協議会を3回開催し計画の検討を行った。 また、計画策定に合わせて府中市空家等対策の推進に関する条例を制定した。												
数値目標の達成度 ※該当なし												
⑰ 事業の評価及び今後の課題												
府中市空家等対策協議会において計画の検討を行ったので、多様な意見を反映した計画を策定することができた。また、計画策定に合わせて、府中市空家等対策の推進に関する条例を制定したため、空家等対策の実効性が高まるものとなった。 国の今後の動向と他自治体の動きに合わせた対策や、計画の見直しなどを行う必要がある。												
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針												
完了 ⑲左記判断の理由 計画策定が完了したため。 なお、今後はこの計画を生かした空家対策を行うステージへと移行する必要がある。												

NO	12	①担当課	企画財政課	②予算書掲載箇所	P	95	⑩総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲 載 箇 所
④ 予 算 科 目 細 々 目	2						総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	P 32
	1								P 25
	6								
	1								
⑤									
⑥									
⑦									
⑧									
⑨									
⑩									
⑪									
⑫									
⑬									
⑭									
⑮									
⑯									
⑰									
⑱									

NO	12	①担当課	企画財政課	②予算書掲載箇所	P	95	⑩総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲 載 箇 所	財 源 内 訳			決算書 掲載箇所
										国庫支出金	県支出金	市債	
⑬													
⑭													
⑮													
⑯													
⑰													
⑱													

(単位：千円)

NO	13	①担当課	産業振興課	②予算書掲載箇所	P 181	⑩諸計画	⑪総合計画(基本目標)	⑫総合戦略(基本目標)	⑬地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P 41									
④	予算科目	6	1	5	1	新規	⑥新規・継続	⑦全体事業費	⑧⑦の内 H28年度分	4,000	4,000	①「ものづくりのまち」の特性を生かし、安定した雇用に創出する	⑧の財源内訳	市債	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	⑪ 国庫支出金 4,000	⑫ 国庫支出金・県支出金の名称	⑬ 一般財源 4,000		
																			⑤事業期間	H28 ~ H28
																			⑥事業費	4,000
																			⑦全体事業費	4,000
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業計画概要</p> <p>事業の設備投資には多額の費用を要するため、農業用機械導入、農業用施設（冷蔵保管庫、ハウスの整備）の整備に補助金を交付し、その負担を軽減する。機械化により農作業が省力化されることで、1経営体あたりの生産面積が拡大し、農業所得の向上、耕作放棄地の解消及び新たな就農者の確保につながる。また、新規作物の生産を試みる経営体が作付用の種苗を購入する際、その費用に対して補助金を交付する。</p> <p>事業概要</p> <p>農産物販売額</p> <p>数値目標</p> <p>販売高 87,428千円/年(H27)⇒100,000千円/年 生産量 635.6 t/年(H27)⇒700t/年</p>																				
<p>⑭平成28年度 決算額</p> <p>4,000</p> <p>3,928</p> <p>⑮平成28年度 決算額</p> <p>3,928</p> <p>⑯国庫支出金</p> <p>⑰市債</p> <p>⑱その他特定財源</p> <p>⑲一般財源</p> <p>3,928</p> <p>⑳国庫支出金・県支出金の名称</p> <p>⑳決算書掲載箇所</p> <p>P 151</p>																				
<p>⑰ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>地域振興作物の生産支援については、アスパラガスの生産支援2件、キャベツ・はくさいの生産支援5件、ほうれん草の生産支援1件、キクの生産支援1件の計8件の生産支援（農業機械の導入6件、農業施設（ハウス、冷蔵庫）の整備2件に対する補助）を行った。</p> <p>新規作物の実証支援については、生姜の新規作付（2反）の種苗、ワイン製造を行うための新しい規格作付（1反）の種苗の購入費に対して補助を行った。</p> <p>数値目標の達成度</p> <p>販売高 実績 106,225千円/年 生産量 実績 723 t/年</p>																				
<p>⑱ 事業の評価及び今後の課題</p> <p>事業の評価</p> <p>今後の課題</p> <p>販売額1億円、出荷量700 tの目標を達成し、確実に生産量と販売額の増加につながった。</p> <p>機械化により農作業の省力化を一層進めることで、生産面積の拡大、新規生産者の確保、反収の増加を実現する。</p>																				
<p>⑲ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>継続</p> <p>⑲左記判断の理由</p> <p>農業所得の向上には生産面積の拡大が必要であるが、生産者は増えないのが現状である。機械化により農作業の省力化を図ることで、1経営体の生産面積の拡大を図り、農業所得の向上につなげるためには、当該事業を継続することが妥当であると判断した。</p>																				

(単位：千円)

NO	14	①担当課	産業振興課	②予算書掲載箇所	P	191	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P	43																						
④	予算科目細々目	7 1 3 1 53		⑤事業期間	H27	H28	⑥新規・継続	総合戦略 (基本目標)	②府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	P	27																							
					③事業名称								観光関連地方創生事業（魅力ある観光地づくり事業等）																					
					⑦全体事業費								12,000																					
					⑧⑦の内 H28年度分								7,000																					
⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額							⑪⑧の財源内訳	国庫支出金 3,500	その他特定財源 3,500	一般財源 3,500																								
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業計画概要</p> <p>平成27年度は、老朽化している翁座の雨漏りや危険箇所の修繕を実施し、白壁のまち並み散策の動線延長と、エリア内の滞在時間延長を図った。今年度は、平成27年度に策定した「価値向上戦略」に盛り込んだ事業を実施する。</p> <p>①観光消費額の増加 ②外国人観光客の増加</p>																																		
<p>⑭平成28年度 最終予算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑮平成28年度 決算額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑯国庫支出金・県支出金の名称 掲載箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金・県支出金の名称</th> <th>決算書 掲載箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魅力ある観光地づくり支援事業補助金 協働のまちづくり事業助成金</td> <td>P 161</td> </tr> </tbody> </table>													財源内訳			国庫支出金	県支出金	市債	7,000	7,000	3,500	財源内訳			国庫支出金	県支出金	市債		3,500	0	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	魅力ある観光地づくり支援事業補助金 協働のまちづくり事業助成金	P 161
財源内訳																																		
国庫支出金	県支出金	市債																																
7,000	7,000	3,500																																
財源内訳																																		
国庫支出金	県支出金	市債																																
	3,500	0																																
国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所																																	
魅力ある観光地づくり支援事業補助金 協働のまちづくり事業助成金	P 161																																	
<p>⑰ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>①上下町の土産物や特産品が不足していたことから、地域資源を利用した葉っぱ寿司、生姜シロップを開発し特産品として認定した。 ②空き店舗対策の一環として、上下町商店街の中央部に位置する空き店舗（仙田商店）を借り上げ、土産物の販売、観光案内を展開した。 ③白壁のまち並みや建物の歴史的価値を観光客に情報発信するための説明板を設置した。 ④景観に合った常夜灯、ベンチを設置した。 ⑤平成27年度に策定した「価値向上戦略」を推進するため、コンセプトツアー、商談ツアー、湿板写真ワークショップ等を開催し、上下町への観光入込客数の増加と滞在型観光の振興を図った。</p> <p>数値目標の達成度 ①ツアー客による観光消費額の増加（増加消費額については不明） ②外国人観光ツアー客約50名の来町（ツアー回数3回）により累計50人（H28年度末時点）</p> <p>事業の評価 白壁のまち並みを一体的に整備したことや、外国人観光ツアー向けの商品が国内観光客にも受け入れられ、観光客数は増加傾向にある。特に、外国人観光ツアーについては、平成29年度に既に9ツアーが予定されているなど、地元の温かい歓迎や歴史的まち並みの魅力が高く評価されている。</p> <p>今後の課題 上下町の観光によるまちづくりを推進するうえで、宿泊施設の整備、商店街の空き店舗対策、特産品づくり、賑わい創出等の課題を単年度で解決することは困難である。引き続き上下町活性化連絡会、上下まちづくり協議会等と連携して観光地域づくりを推進する必要がある。</p>																																		
<p>⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>完了</p> <p>⑲左記判断の理由 広島県の魅力ある観光地推進事業補助金が平成28年度で終了したため。なお、今後は、これまで取り組んだ事業を継続的に、発展的に事業展開できるように、新たな補助制度の創設等について検討する必要がある。</p>																																		

(単位：千円)

NO	15	①担当課	産業振興課	②予算書掲載箇所	P 189	⑩総合計画 (基本目標)	③地域資源を活用したまちづくり	掲載箇所	P 45													
④	予算科目	7 1 2 1 1 6	⑤事業期間	H28 ~ H28	⑥新規・継続	新規	①「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する	P 16~18														
										⑦全体事業費	16,300	⑧⑦の内 H28年度分	16,300	⑪⑧の財源内訳	市債	その他特定財源	一般財源					
																		⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額		国庫支出金	県支出金	16,300
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業概要</p> <p>⑭特産品の開発又は既存商品の改良に要する経費に対して、20万円を上限として補助金を交付する（府中市特産品開発事業補助金交付要綱）。</p> <p>⑮市内事業者を対象に、首都圏・海外等で開催される見本市等への出展ブース費用等に対して、20万円を上限として補助金を交付する（府中市中小企業見本市等出展事業補助金交付要綱）。</p> <p>⑯市内事業者を対象に、設備投資の費用に対して、100万円を上限として補助金を交付する（府中市中小企業設備投資促進事業補助金交付要綱）。</p> <p>⑰市内での新規起業者を対象に、起業に必要な費用の一部に対して、100万円を上限として補助金を交付する（府中市起業支援事業間接補助金交付要綱）。</p> <p>⑱府中まちなか繁盛隊の「一店逸品運動」などの取組に対して、補助金を交付する（府中市小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業補助金交付要綱）。</p>																						
<p>⑭ 年度事業計画と目標</p> <p>事業概要</p> <p>⑭平成28年度 最終予算額</p> <p>16,300</p> <p>⑮平成28年度 決算額</p> <p>7,779</p> <p>⑯国庫支出金</p> <p>7,779</p> <p>⑰県支出金</p> <p>7,779</p> <p>⑱国庫支出金・県支出金の名称</p> <p>国庫支出金・県支出金の名称</p> <p>7,779</p> <p>P 159</p>																						
⑩	<p>⑮ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>各補助金制度について、産業支援機関等と連携してホームページ等で周知を図り、市内事業者の補助金活用を促進した。平成28年度は、特産品開発事業2件、中小企業見本市等出展事業3件、中小企業設備投資促進事業5件、起業支援事業3件に対して補助金を交付した。</p> <p>数値目標の達成度 実績累計6件（～H28）</p> <p>事業の評価今後の課題</p> <p>事業のスタート段階では起業支援事業間接補助金、事業の拡大・成長段階では中小企業設備投資促進事業補助金及び特産品開発事業補助金、事業の販路拡大の段階では中小企業見本市等出展事業補助金及び小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業補助金を交付するなど、市内事業者に対して切れ目の無い支援を行った。</p> <p>継続的に支援を行うためには、市内事業者のニーズを的確に把握し、より活用しやすい制度に改善していく必要がある。</p>																					
⑯	<p>⑮ 事業の評価及び今後の課題</p> <p>継続的に支援を行うためには、市内事業者のニーズを的確に把握し、より活用しやすい制度に改善していく必要がある。</p>																					
⑰	<p>評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>継続</p> <p>⑱左記判断の理由</p> <p>起業支援を行い、事業所数の減少に歯止めをかけるとともに、設備投資や販路拡大等に意欲的な事業所を継続的に支援することにより、事業所の成長を促進させる必要がある。</p>																					

(単位：千円)

NO	16	①担当課	女性こども課	②予算書掲載箇所	P	103	⑩ 諸計画	⑪ 総合計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	④健康地域づくり ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	掲載箇所	P	49		
④	予算科目	2	1	H28 ~ H28	3,000	3,000	⑥新規・継続 ⑧⑦の内 H28年度分	⑪⑧の財源内訳	⑪⑧の財源内訳	一般財源	P	33		
													⑤事業期間	新規
													⑦全体事業費	3,000
													⑧⑦の内 H28年度分	3,000
⑤	事業名称	⑬ 年度事業計画と目標												
⑬	1	1	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	P	事業計画概要								数値目標	※該当なし
					有望な人材を確保したい府中市内の企業と、移住を視野に入れた就業（転職）先を探す首都圏の女性とのマッチングを行う。企業側が転職希望者へダイレクトにPRできることにより、転職希望者の転職イメージを漠然としたものから具体的なものとするなど、双方とも具体的行動に向けた機会を確保する。									
⑭	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
⑮	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
													事業実施概要	事業の目標の達成度
⑯	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
													事業の評価	今後の課題
⑰	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
													事業の評価及び今後の課題	今後の課題
⑱	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698	1,698		
													評価と課題を踏まえての今後の実施方針	理由

府中市の魅力発信し、府中市に興味を持ってもらい、最終的に移住へつなげる手法として、イベント等を活用したマッチング事業の実施は極めて有効な手法であり、引き続き実施することが妥当であると判断したため。

NO	18	①担当課	女性子ども課	②予算書掲載箇所	P	141	⑩諸計画	⑪総合計画 (基本目標)	⑫健康地域づくり	掲載箇所	P	49		
④	予算科目	3	H27 ~ H28	⑤事業期間	32,400	⑧⑦の内 H28年度分	⑥新規・継続	⑬総合戦略 (基本目標)	※該当なし	P	49	—		
													④事業名称	こどもの国設計業務
													⑤事業費	32,400
													⑥事業費の内訳	32,400
⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲		
23,310	23,310	11,655	11,600	55	55	55	55	55	55	55	55	55		
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業概要 昭和41年に建設した府中市こどもの国（POM）は、平成5年の大規模改修以降23年が経過し老朽化が進んでいる。また、平成24年度に実施した耐震診断結果において、耐震性能とコンクリート強度が低いことが判明したため、平成27年度から平成29年度にかけて耐震性能を備えた施設として建て替える。平成28年度は建替えに必要な実施設計業務を行う。</p> <p>事業実施概要 平成27年10月から設計業務に着手し、平成28年12月に設計業務を完了した。</p> <p>事業の評価 スケジュールどおりに設計業務を完了した。また、児童館、子育て世代活動支援センター及び木育推進拠点としての機能を持つ施設となるコンセプトを設計に反映した。</p> <p>事業の今後の課題 実施設計に基づき、平成29年12月末の建物建替え完成に向け、より良い施設となるよう関係業者と連携し微調整を行う。</p>														
<p>⑭ 事業の達成度</p> <p>※該当なし</p>														
<p>⑮ 事業の評価及び今後の課題</p>														
<p>⑯ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>完了</p> <p>⑲ 左記判断の理由 設計業務が完了したため。</p>														

(単位：千円)

NO	22	①担当課	女性こども課	②予算書掲載箇所	P 133	⑩諸計画	⑪総合計画(基本目標)	⑫健康地域づくり	掲載箇所	
④	予算科目細目	3				⑩ ⑧の財源内訳	⑪ ⑧の財源内訳	⑫ ⑧の財源内訳	P 50	
		2								⑬ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
		1								
		4								
1										
<p>⑬ 年度事業計画と目標</p> <p>事業計画概要 P</p> <p>乳幼児等が、医療機関受診の際に受給者証を提示することにより、1日につき500円（限度：通院4日/月、入院14日/月）を一部負担金として支払う制度である。平成28年度から、子育て世代の負担軽減による少子化対策を目的として、対象者年齢の拡大（「入院：小6まで、通院：就学前まで」から「入院・通院：中3まで」）を行う。</p> <p>指標 ※該当なし</p> <p>数値目標 ※該当なし</p>										
⑭平成28年度最終予算額		95,168	88,864	24,350	53,700	⑮財源内訳		10,814	109	
				国庫支出金	24,350	県支出金	53,700	国庫支出金・県支出金の名称	109	
⑯平成28年度決算額		95,168	88,864	国庫支出金	24,350	県支出金	53,700	国庫支出金・県支出金の名称	109	
<p>⑯ 事業実施内容とその成果（目標達成の検証）</p> <p>事業実施概要</p> <p>今年度の乳幼児医療給付費（扶助費）は84,675千円で、平成27年度の46,021千円と比較すると38,654千円増加した。対象者年齢の拡大により子育て世代の負担軽減に寄与している。</p> <p>数値目標の達成度 ※該当なし</p>										
<p>⑰ 事業の評価及び今後の課題</p> <p>事業の評価今後の課題</p> <p>子育て世代の負担軽減という一定の役割は果たしている。</p> <p>子育て世代の経済的負担軽減のため、平成28年度は大幅な対象者拡大を図っている。少子化対策の一事業として一定期間は制度を継続し、効果を検証していく必要がある。</p>										
<p>⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>A</p> <p>継続</p> <p>⑲左記判断の理由</p> <p>対象年齢の拡大により、子育て世代の負担をより一層軽減することができた。今後も国や県の制度に基づき、適正な給付に努めるとともに、独自拡大分については随時制度の見直しについて検討し、より効果的な施策とする必要がある。</p>										

NO	23	①担当課	健康医療課	②予算書掲載箇所	P	153	⑩諸計画	⑪総合計画 (基本目標)	⑫総合戦略 (基本目標)	⑬健康地域づくり	⑭掲載箇所	P	50
不妊治療費助成事業													
④	予算科目	4								④若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		P	30
	⑤事業期間	H28	～	H28			⑥新規・継続						
	⑦全体事業費	11,273					⑧⑦の内 H28年度分						
	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額									⑪⑧の財源内訳			
										国庫支出金	11,273		
										市債			
										その他特定財源			
⑬ 年度事業計画と目標													
P													
事業計画概要													
府中市不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、指定医療機関での特定不妊治療に要した費用に対して25万円を上限として助成を行い、不妊治療を行う者の経済的な負担の軽減を図る。													
指標													
不妊治療助成金申請者数													
数値目標													
45件													
財源内訳													
⑭平成28年度 決算額													
11,273													
3,930													
国庫支出金													
市債													
その他特定財源													
一般財源													
3,930													
国庫支出金・県支出金の名称													
P 125													
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)													
事業実施概要													
要件を満たす者を対象に、特定不妊治療に要した費用のうち、広島県不妊治療費支援事業での助成額を除き、25万円を上限とし助成を行った。													
数値目標の達成度													
申請数実績20件 (13人の申請、うち5人が妊娠届)													
⑰ 事業の評価及び今後の課題													
事業の評価													
申請数実績は昨年と同じ20件であるが、昨年度より複数回の申請者は増えている。これは、助成により経済的負担が減ることが継続した治療につながっていると推察する。また、不妊治療の結果、妊娠した者もあり、事業の効果が認められる。													
今後の課題													
平成28年度は制度を拡大し実施しているが、申請に係る手続きが十分周知できていないため、より分かりやすい情報提供が必要である。													
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針													
継続													
理由													
⑲左記判断の理由													
少子化が深刻な状況下において、不妊に悩む者の不妊治療に係る経済的負担を軽減させることは、子育て支援を推進する上で継続することが必要であると判断したため。													

NO	24	①担当課	健康政策室	②予算書掲載箇所	P 151	⑩総合計画 (基本目標)	④健康地域づくり	掲載箇所	P 52		
④	予算科目	4		H28 ~ H28	H28	⑥新規・継続	継続		P 32		
										1	④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
										1	
										7	
1	1	⑧⑦の内 H28年度分	39,200	⑪ ⑧の財源内訳	一般財源	39,200					
				⑨ ⑧の内、H27年度からの繰越予算額		⑫国庫支出金・県支出金の名称					
⑬	年度事業計画と目標	P	<p>事業計画概要</p> <p>(1)医療体制確保等支援事業補助金 市外からの医師招聘や医療機関の新規開設（既設医療機関の承継含む。）への助成を通じて、市内の医療体制の維持・確保を図る。 (2)医師育成奨学金貸付事業 将来、医師として市内医療機関に勤務しようとする者に対し、就学等に必要な資金を貸し付ける。</p>								
			⑭平成28年度 最終予算額	⑮平成28年度 決算額	財源内訳		数値 目標	(1)1件/年度 (2)1人/年度	国庫支出金・県支出金の名称	決算書 掲載箇所	
	21,840	21,663	国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	21,663	国庫支出金・県支出金の名称	P 123	
⑯	事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)	D	<p>事業概要</p> <p>(1)医療体制確保等支援事業補助金 ・平成29年1月、府中市民病院の循環器内科医師招聘に要する費用に対して補助金交付（交付額：287千円、常勤医師10人⇒11人に増加） ・平成29年3月、府川町に新規開業する泌尿器科医院の医療施設・設備整備に要する費用等に対して補助金交付（交付額：15,576千円、同年4月から診療開始） (2)医師育成奨学金貸付事業 ・新たに1人を奨学生に決定し奨学金貸与。奨学生計2人（貸与額：5,800千円）</p>								
			数値目標の達成度	①新規開設医療機関 実績:1件/年度達成 ②奨学金貸付対象者 実績:1人/年度達成							
⑰	事業の評価及び今後の課題	C	<p>事業の評価</p> <p>医療体制確保等支援事業補助金については、数値目標である新規開設医療機関の増加だけでなく、勤務医の増加も達成することができ、数値目標の達成度以上の成果をあげることができた。 医師育成奨学金については、数値目標どおり、新たに1人の奨学生を決定することができた。 両事業とも問い合わせが増加しており、市内の医療提供体制の確保・充実に効果を表しつつある。</p> <p>今後の課題</p> <p>(1)医療体制確保等支援事業補助金⇒小児科・産婦人科等、特に求められている診療科を標ぼうする医療機関や市街化区域外に開設する医療機関の確保。 (2)医師育成奨学金貸付事業⇒奨学生のキャリアアップを支え、市内に継続して勤務する意識を根付かせる体制の構築。</p>								
			事業の評価及び今後の課題								
⑱	評価と課題を踏まえての今後の実施方針	A	継続				⑲左記判断の理由		市内に勤務する医師の数は全国平均及び広島県平均を下回っており、更なる医療提供体制の充実が求められていると判断したため。		
			評価と課題を踏まえての今後の実施方針								

(単位：千円)

NO	25	①担当課	健康政策室	②予算書掲載箇所	P 151	⑩諸計画	⑪総合計画(基本目標) 総合戦略(基本目標)	⑫健康地域づくり	掲載箇所	
④	予算科目	4				⑬ 年度事業計画と目標	⑬ 年度事業計画と目標 第2期中期目標の達成に向けて、第2期中期計画等に基づく病院運営に対し必要な運営支援を行う。 第2期中期計画期間（平成28年度～平成31年度）において、各年度400,000千円の運営支援を行う。	④健康地域づくり ※該当なし	P 52 P —	
	⑤事業期間	H28 ～ H31	⑥新規・継続	継続						
	⑦全体事業費	1,600,000	⑧⑦の内 H28年度分	400,000						
	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額									
事業計画概要										
⑬ 年度事業計画と目標 第2期中期目標の達成に向けて、第2期中期計画等に基づく病院運営に対し必要な運営支援を行う。 第2期中期計画期間（平成28年度～平成31年度）において、各年度400,000千円の運営支援を行う。										
事業運営の改善及び効率化等による各種財務指標の改善										
数値目標 平成28年度経常収支比率96.6 ※第2期中期計画期間中間年（平成30年度）に経常収支比率100%以上達成を目指す。										
財源内訳										
⑭平成28年度最終予算額		⑮平成28年度決算額		国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	決算書掲載箇所	
450,000		450,000						450,000	P 123	
⑯ 事業実施内容とその成果（目標達成の検証）										
府中市病院機構では、入院患者の円滑な在宅復帰支援に向けて、両病院で地域包括ケア病床（府中市民：50床、府中市民：18床）を導入したことにより、医業収益は増加している。 しかしながら、抜本的な経営改善に至っていないため、平成29年3月に補正予算を計上し、50,000千円の追加支援を実施した（約40,000千円の赤字）。										
数値目標の達成度 平成28年度経常収支比率 目標：96.6%⇒実績：98.9%（追加支援50,000千円含む）										
⑰ 事業の評価及び今後の課題										
地域包括ケア病床の導入など、計画に基づく事業を実現したことで医業収益が増加している。また、平成29年1月には循環器内科医師を新たに招聘するなど、病院運営の基盤づくりが進んでいる。 病院運営の改善に向けた更なる収支の改善と、府中北市民病院4階遊休施設の活用策の具体的推進に取り組み必要がある。										
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針										
⑱ 左記判断の理由 公立病院として担うべき医療の確保及び自律した病院運営の確立には、継続的な支援が必要であるため。										

(単位：千円)

NO	26	①担当課	健康政策室	②予算書掲載箇所	P	151	⑩諸計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	④健康地域づくり ※該当なし	掲載箇所	P	52											
④	予算科目	4	項目	1	H24 ~ H28	⑤事業期間	⑥新規・継続	継続	⑪⑧の財源内訳	市債	357,200	⑧の財源内訳	一般財源	22,885								
															1	⑦全体事業費	4,589,180	⑧⑦の内 H28年度分	380,085			
																				8	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	
⑬ 年度事業計画と目標 事業計画概要 P 築後約50年が経過して老朽化が著しい府中市民病院を全面的に改築して診療機能を充実させることで、府中地域の医療機能の維持・強化を図る。 平成28年度は、旧病棟の解体及び外構整備工事を行う。(10月末竣工予定)																						
⑭ 平成28年度最終予算額 380,266																						
⑮ 平成28年度決算額 380,266																						
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証) D 【事業実施内容】 事業計画に基づき、関係工事を実施した。 【決算額内訳】 工事監理委託料21,200千円、工事費(解体・外構・地中障害撤去)358,617千円、事務費(確認申請手数料等)449千円 【進捗状況】 100% (平成28年10月31日竣工)																						
⑰ 事業の評価及び今後の課題 C 数値目標の達成度 ※該当なし 事業の評価今後の課題 東日本大震災や東京五輪開催決定等により建設費用が高騰し、請負業者の選定が遅れ、当初事業計画(平成24年度に改築工事着工、平成26年度竣工)どおりに工事は進捗しなかったが、請負業者決定後は順調に工事を行い、平成28年10月末に竣工することができた。 病院に対する市民の信頼感の醸成や地域に開かれた病院づくりに引き続き取り組む。																						
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針 A 完了 ⑲左記判断の理由 事業計画に基づき、平成28年10月末に工事が竣工したため。																						

NO	27	①担当課	学校教育課	②予算書掲載箇所	P 225	⑩ 諸計画 総合計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり ※該当なし	掲載箇所	P 61		
④	予算科目	③事業名称	外国語指導助手招致事業	⑤事業期間 H28～H28	⑥新規・継続 継続	⑦全体事業費 19,057	⑧⑦の内 H28年度分 19,057	⑪⑧の財源内訳 市債 19,057	P 61		
										⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額	⑫国庫支出金・県支出金の名称
										事業計画概要	外国語指導助手を新たに1名招致し、中学校の英語科において英語の発音指導等に役立てる。また、外国語指導助手4名で、中学校英語科の充実を目指すとともに、小学校英語活動においてもITでの指導等により、国際理解教育の指導補助を行い、国際化の促進に資する。
										事業目標	広島県「基礎・基本」定着状況調査における中学校英語科リスニング・スピーキング領域の結果 数値目標 県平均値+5ポイント上昇
⑬	年度事業計画と目標	P	事業計画概要	P	事業計画概要	⑫国庫支出金・県支出金の名称	⑫国庫支出金・県支出金の名称	⑬国庫支出金・県支出金の名称	P 191		
										⑭平成28年度最終予算額 19,057	⑮平成28年度決算額 16,821
⑯	事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)	D	事業実施概要	D	事業実施概要	⑰一般財源 16,821	⑱決算書掲載箇所	P 191	P 191		
										⑲数値目標の達成度 追跡指標では、リスニングはプラス6.3p、スピーキングはプラス5.1pの結果を得た。	
⑰	事業の評価及び今後の課題	C	事業の評価	C	事業の評価	⑲数値目標の達成度 追跡指標では、リスニングはプラス6.3p、スピーキングはプラス5.1pの結果を得た。	⑳事業の推進	P 191	P 191		
										⑳事業の評価	
⑳	評価と課題を踏まえての今後の実施方針	A	事業の評価	A	事業の評価	⑲数値目標の達成度 追跡指標では、リスニングはプラス6.3p、スピーキングはプラス5.1pの結果を得た。	⑳事業の推進	P 191	P 191		
										㉑事業の評価	

(単位：千円)

NO	28	①担当課	教委総務課	②予算書掲載箇所	P	235	⑩諸計画	⑪総合計画 (基本目標)	⑫教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P	64									
④	予算科目	10							※該当なし		P	64									
													2	⑤事業期間	H28 ~ H29	⑥新規・継続	継続				
													1					⑦全体事業費	67,392	⑧⑦の内 H28年度分	67,392
													3								
71	⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額																				
⑬ 年度事業計画と目標 事業計画概要 P 学校改修事業計画に基づき、旭小学校のトイレ改修（12箇所、237㎡）を行う。 今年度は、設計業務及び工事契約を行う。																					
数値目標 学校改修事業計画進捗率 H27末2.0%⇒H29末9.5%																					
⑭平成28年度 最終予算額 66,552																					
⑮平成28年度 決算額 1,706																					
⑯ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)																					
⑰ 事業の評価及び今後の課題																					
⑱ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針																					
⑲左記判断の理由 事業期間中途であるため。																					

NO	30	①担当課	教委総務課	②予算書掲載箇所	P	247	⑩諸計画	総合計画 (基本目標)	⑤教育・スポーツ・文化のまちづくり	掲載箇所	P	70	
④	予算科目	文化財保存・活用事業											
		⑤事業期間	H28	～	H28	継続	⑩諸計画 (基本目標)	総合戦略 (基本目標)	※該当なし	⑪ ⑧の財源内訳	国庫支出金	6,000	
		⑦全体事業費	44,903	⑧ ⑦の内 H28年度分	44,903	県支出金					2,714	一般財源	36,189
		細目	1	1	1	1	1	⑫国庫支出金・県支出金の名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金				
⑬	年度事業計画と目標												
<p>事業概要</p> <p>地域の歴史に関心や誇りを持ち、文化財などの保存・継承・活用を図ることで、地域の発展を目指す。 【市内遺跡調査・史跡等公開活用事業】 備後国府跡確認調査(国補助事業)、平成24年度～平成27年度確認調査概要報告書の作成、備後国府跡調査研究指導委員会の開催、国史跡指定記念行事、各種講演会(歴史フォーラム・出前講座)、資料館フェスタ、古代体験学習、国府めぐりパンフレット作成 【その他単市事業】 開発対応と発掘調査(鳥居地区試掘・前原試掘)、歴史資料館の運営委託、資料室維持管理など</p>													
<p>指標</p> <p>※該当なし</p>													
<p>数値目標</p> <p>※該当なし</p>													
<p>財源内訳</p>													
⑭	平成28年度 最終予算額	42,660	国庫支出金	5,684	県支出金	1,721	その他特定財源	一般財源	35,255	国庫支出金・県支出金の名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	P	209
⑮	平成28年度 決算額	49,000	国庫支出金	5,684	県支出金	1,721	その他特定財源	一般財源	35,255	国庫支出金・県支出金の名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	P	209
⑯	<p>事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>国府プロジェクトに基づき事業を実施した。平成24年度～平成27年度実施の確認備後国府跡確認調査としてツジ地区ほか8カ所で調査を実施した。備後国府跡調査指導委員会を3回開催し、文化庁調査官の視察・指導を受けた。国史跡指定に関わって記念のシンポジウムを開催し多くの来場者を得た。国府関連の遺跡を廻るための散策マップを作成し、市内各所において配布した。</p>												
⑰	<p>事業の評価及び今後の課題</p> <p>数値目標の達成度 ※該当なし</p> <p>事業の評価今後の課題 史跡指定を契機に、埋蔵文化財に対する市民理解と普及は確実に進んでおり、企画への参加者が多く、配布物等への反響も大きい。 国府中心施設である国庁の範囲を発掘調査によって確定し、史跡の保存活用に必要な用地を計画的に公有地化し、所要の整備を行う普及啓発活動に取り組む。また、史跡の保存活用に必要ないずれも用地を計画的に公有地化し、所要の整備を行う。</p>												
⑱	評価と課題を踏まえての今後の実施方針	A	継続	⑲左記判断の理由	府中市の歴史を語る上で欠かせないことが出来た。歴史の遺産である備後国府跡を、将来に渡り市民が保護・活用していく環境を整備する必要があると判断したため。								

NO	31	①担当課	人事秘書課	②予算書掲載箇所	P	89	⑩諸計画	⑪総合計画 (基本目標) 総合戦略 (基本目標)	⑫市民協働のまちづくり	掲載箇所	P	74															
③事業名称 行政情報発信事業																											
④	款	2							⑥市民協働のまちづくり	掲載箇所	P	74															
	項	1							※該当なし	掲載箇所	P	—															
	目	2																									
	細目	1																									
	細々目	1																									
<p>⑤事業期間 H28 ～ H28 新規</p> <p>⑥新規・継続</p> <p>⑦全体事業費 3,360</p> <p>⑧⑦の内 H28年度分 3,360</p> <p>⑨⑧の内、H27年度からの繰越予算額</p>																											
⑬ 年度事業計画と目標																											
<p>事業計画概要</p> <p>(1)近隣市町（庄原市・世羅町・神石高原町）と共同で毎週1回5分間のテレビ番組を作成し、県内へ発信する。</p> <p>(2)公式フェイスブックをより多くの方に見てもらえるよう、有料宣伝を依頼する。</p>																											
<p>指標</p> <p>市内外に府中市の情報を発信する。</p> <p>数値目標 公式フェイスブックの合計「いいね」数2,000件</p>																											
財 源 内 訳																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>⑭平成28年度 最終予算額</td> <td>3,360</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>県支出金</td> <td></td> <td>市債</td> <td></td> <td>その他特定財源</td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>3,360</td> <td>決算書 掲載箇所</td> <td>P</td> <td>69</td> </tr> </table>													⑭平成28年度 最終予算額	3,360	国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源	3,360	決算書 掲載箇所	P	69
⑭平成28年度 最終予算額	3,360	国庫支出金		県支出金		市債		その他特定財源		一般財源	3,360	決算書 掲載箇所	P	69													
<p>⑮ 事業実施内容とその成果 (目標達成の検証)</p> <p>事業実施概要</p> <p>(1)近隣市町（庄原市・世羅町・神石高原町）と共同で毎週1回5分間のテレビ番組を年50回（内、府中市分は15回）作成した。</p> <p>(2)公式フェイスブックのページを広告・宣伝し、ページの「いいね」数を伸ばした。</p> <p>数値目標の達成度 目標:2,000件⇒実績:2,811件</p>																											
<p>⑯ 事業の評価及び今後の課題</p> <p>事業の評価今後の課題</p> <p>テレビ番組の府中市に関する放送分の年間平均視聴率は8.8%だった。また、公式フェイスブックの「いいね」数が確実に伸びており、どちらも府中市を市外に発信する良い媒体になっている。</p> <p>テレビ番組の視聴率は良いが、府中市民への知名度が低い。市内に向けて番組のPRを行う必要がある。</p>																											
<p>⑰ 評価と課題を踏まえての今後の実施方針</p> <p>継続</p> <p>理由</p> <p>市外へ向け強い発信力を持つテレビやSNSを通じて、府中市をもっと知ってもらう必要があるため、当該事業を継続することが妥当であると判断した。</p>																											

《特別会計》

第 1 国民健康保険事業

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。また、特定健康診査の3年連続受診者に対しては、金色の被保険者証「ゴールド証」を交付し、「ゴールド証」の被交付者には特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図りました。

平成28年度の平均加入世帯数は5,590世帯で対前年度比3.2%減少、平均被保険者数は8,901人で対前年度比4.9%減少しました。

歳入は、国民健康保険税が2.2%、国庫支出金が0.7%それぞれ減少、療養給付費交付金は退職被保険者数の減少に伴い31.6%の大幅な減少となりました。前期高齢者交付金は6.7%、共同事業交付金は10.7%、繰入金は14.9%それぞれ減少しました。県支出金は6.9%増加したものの、歳入全体では6.9%の減少となりました。

歳出では、保険給付の占める割合は61.8%で対前年度比8.2%減少、決算額で比較すると248,727千円の減となりました。一般被保険者の保険給付費のうち療養諸費は5.8%の減少、退職被保険者の療養諸費は新規加入者がいないため44.6%の減少、歳出全体では7.8%の減少となりました。

なお、平成28年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、72,618,872円となりました。

1 被保険者の状況

(1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸率		増減数	伸率
H26		5,886	△131	△2.2%	9,669人	△298人	△3.0%
H27		5,775	△111	△1.9%	9,357人	△312人	△3.2%
H28		5,590	△185	△3.2%	8,901人	△456人	△4.9%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

(2) 被保険者の内訳及び構成割合

年度	区分	一般被保険者		退職被保険者	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
H26		8,827人	91.3%	842人	8.7%
H27		8,767人	93.7%	590人	6.3%
H28		8,539人	95.9%	362人	4.1%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

2 財政状況

(1) 歳入

ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分		調定額	収納額	収納率		
				平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
一般被保険者	現年度分	776,348	729,984	94.0	93.4	93.4
	滞納繰越分	234,362	43,577	18.6	16.7	15.9
	小計	1,010,710	773,561	76.5	75.7	76.2
退職被保険者	現年度分	33,566	32,924	98.1	96.9	97.2
	滞納繰越分	10,731	2,136	19.9	26.8	22.6
	小計	44,297	35,060	79.1	84.3	87.3
合計		1,055,007	808,621	76.6	76.3	77.3

イ 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫 支出 金	療養給付費等負担金	616,900
	高額医療費共同事業負担金	22,941
	特定健康診査等負担金	4,706
	普通調整交付金	198,585
	特別調整交付金	6,295
	制度関係業務準備事業費補助金	1,674
	小計	851,101
県支出金		234,264
療養給付費交付金		136,729
前期高齢者交付金		1,270,017
共同事業交付金		928,853
繰入金		345,694
繰越金		0
その他の収入		4,541
合計		3,771,199

歳入合計(ア+イ) 4,579,820 千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)	
総務費	a	73,682	
保険給付費	一般被保険者	療養給付費	2,358,543
		療養費	20,272
		高額療養費	292,042
		高額介護合算療養費	50
		小計	b
	退職被保険者	療養給付費	83,223
		療養費	873
		高額療養費	11,257
		高額介護合算療養費	33
	小計	c	95,386
	出産育児一時金	d	10,947
	葬祭費	e	1,650
	審査支払手数料	f	6,509
小計	b+c+d+e+f	g	2,785,399
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	h	470,999
	事務費拠出金	i	32
前期高齢者納付金等	j	332	
老人保健拠出金	医療費拠出金	k	0
	事務費拠出金	l	19
介護納付金	m	172,912	
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	n	91,767
	保険財政共同安定化事業拠出金	o	865,817
保健事業費	p	37,601	
諸支出金	q	8,641	
合計	a+g+h+i+j+k+l+m+n+o+p+q		4,507,201

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	4,579,820
歳出総額	4,507,201
歳入歳出差引額	72,619
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	72,619

第2 公共下水道事業

公共下水道事業は、市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、府中処理区と上下処理区の2処理区で実施しています。

汚水対策事業の府中処理区では、平成28年度は、鶉飼町・高木町・府川町・土生町の一部区域で管渠埋設工事を実施して面整備を行い、供用開始区域を拡大しました。

上下処理区では、上下水質管理センターの改築工事を行い、施設の機能高度化を図りました。

トイレの水洗化状況は、水洗化人口が10,932人(3,731世帯)、水洗化率は77.33%となり、府中市全体の人口普及率は34.81%で、4,821世帯・14,136人が下水道を利用できるようになりました。

なお、雨水(浸水)対策事業は、高木地区の雨水幹線整備工事を実施しました。

1 実施状況

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区	68,694	管径 150~250mm
			管渠延長 0.94km
			整備面積 2.99ha
	補償費	295	1件
	上下処理区	1,499	管径 150mm
管渠延長 23.7m			
業務委託料			1,669
	上下水質管理センター 機械設備改築工事	19,191	電気・機械設備一式
雨水事業	雨水管整備工事	7,606	高木1号雨水幹線整備工事

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 18,177千円

2 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)
府中	337.62	73.34
上下	106.33	26.89
合計	443.95	100.23

3 供用・水洗化状況

処理区	供用面積(ha)	供用世帯(世帯)	供用人口(人)	水洗化世帯(世帯)	水洗化人口(人)	水洗化率(%)
府中	337.53	4,041	12,057	3,045	8,982	74.50
上下	106.33	780	2,079	686	1,950	93.80
合計	443.86	4,821	14,136	3,731	10,932	77.33

4 処理状況

処理区	日最大処理水量(m ³)	日平均処理水量(m ³)	年間総処理水量(千m ³)	年間有収水量(千m ³)	年間処理費用(千円)
府中	4,586	2,155	787	876	30,882
上下	748	449	164	153	20,566

5 財政状況

(1) 歳入

ア 受益者負担金及び下水道使用料

区分		調定額 (千円)	収納額 (千円)	収納率 (%)
下水道負担金	現年度分	8,087	6,333	78.32
	滞納繰越分	13,787	192	1.39
	小計	21,874	6,525	29.83
下水道使用料	現年度分	170,166	168,339	98.93
	滞納繰越分	4,210	1,238	29.41
	小計	174,376	169,577	97.25
合計		196,250	176,102	89.73

イ 行政財産使用料等

区分	金額(千円)	
行政財産使用料	1	
下水道手数料	130	
国庫補助金	現年分	31,060
	繰越分	8,607
	小計	39,667
繰入金	500,123	
下水道事業債	現年分	364,200
	繰越分	7,000
	小計	371,200
繰越金	143	
合計	911,264	

歳入合計(ア+イ) 1,087,366 千円

(2) 歳出

区分	金額(千円)	
総務管理費	115,075	
公共下水道建設費	141,873	
公債費	元金	650,312
	利子	180,106
合計	1,087,366	

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	1,087,366
歳出総額	1,087,366
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

第3 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするためには、介護サービスの確保に留まらず、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

このため、平成28年度は、介護予防事業の実施回数を大幅に拡大するとともに、今後増加が見込まれる認知症の人に適切に対応するよう、包括的支援事業の新たな取組として認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チーム設置、認知症地域支援推進員配置、認知症カフェ開設、認知症ケアパス発行）を行いました。

また、小規模な通所介護事業所について、少人数で生活圏域に密着したサービスであることを踏まえ、平成28年4月から地域密着型サービスへ移行するよう制度改正が行われています。

平成28年度末における65歳以上人口は9,899世帯・14,407人（対前年度比0.8%増）で、これは全世帯（17,545世帯）の56.4%（対前年度比0.4ポイント上昇）、総人口の35.5%（対前年度比0.7ポイント上昇）にあたり、高齢化が進んでいることを示しています。

また、第1号被保険者のうち要介護（要支援）認定者数（平成29年3月）は3,080人（対前年度比2.0%増）となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数（平成29年3月）については、居宅介護サービス1,747人（対前年度比9.7%減）、地域密着型サービス364人（対前年度比55.6%増）、施設介護サービス464人（対前年度比1.5%増）となっており、これら3サービスの合計受給者数は2,575人（対前年度比1.9%減）で、認定者数全体の83.6%（対前年度比3.4ポイント減）となっています。

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より27,564千円減（対前年比0.6%減）となっています。

なお、平成28年度の介護予防事業経費は153,047千円（対前年度比105,864千円増）、うち総合事業関係経費は108,752千円（対前年比104,845千円増）、さらに包括的支援事業及び任意事業経費が82,170千円（対前年度比12,304千円増）となっています。

1 第1号被保険者等の状況

(1) 高齢者（65歳以上）の状況（年度末） （単位：世帯、人）

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65歳以上 75歳未満	75歳以上	合計
H24	9,462	6,137	7,517	13,654
H25	9,546	6,381	7,532	13,913
H26	9,768	6,610	7,501	14,111
H27	9,831	6,716	7,575	14,291
H28	9,899	6,691	7,716	14,407

(2) 要介護（要支援）認定者の状況 （単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H24	527(4)	484(12)	423(4)	510(17)	365(11)	322(9)	386(10)	3,017(67)
H25	546(4)	508(14)	446(4)	509(15)	374(8)	325(6)	380(9)	3,088(60)
H26	571(6)	485(10)	439(7)	528(18)	391(7)	339(10)	331(4)	3,084(62)
H27	464(8)	509(11)	468(2)	527(16)	410(12)	345(6)	360(9)	3,083(64)
H28	419(9)	513(7)	494(5)	562(11)	446(12)	380(8)	327(9)	3,141(61)

注：（ ）内は第2号被保険者の数（内数）

(3) 介護保険サービス受給者の状況

ア 居宅介護（支援）サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H24	364(2)	372(7)	340(4)	384(12)	226(9)	179(5)	119(6)	1,984(45)
H25	362(2)	395(9)	328(2)	377(11)	223(6)	156(4)	128(6)	1,969(40)
H26	384(1)	387(7)	325(3)	390(15)	237(4)	174(6)	117(1)	2,014(37)
H27	276(3)	380(6)	352(1)	411(13)	244(11)	169(2)	145(6)	1,977(42)
H28	137(7)	255(6)	362(3)	453(9)	278(9)	193(5)	113(5)	1,791(44)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
H24	6(1)	9(1)	19(1)	37(2)	43(0)	34(0)	28(0)	176(5)
H25	8(0)	4(0)	48(1)	49(2)	48(2)	45(0)	35(0)	237(5)
H26	3(0)	7(0)	41(1)	53(1)	56(2)	49(1)	26(1)	235(6)
H27	4(0)	10(0)	36(0)	44(0)	59(2)	48(1)	36(0)	237(3)
H28	5(0)	15(0)	61(0)	91(0)	72(3)	77(1)	48(1)	369(5)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
H24	282(4)	225(1)	20(0)	527(5)
H25	254(1)	214(4)	19(0)	487(5)
H26	248(2)	209(6)	12(0)	469(8)
H27	249(1)	208(5)	6(0)	463(6)
H28	257(2)	211(4)	2(0)	470(6)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

2 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第1号訪問事業)

訪問介護相当サービス利用延件数…7,573件

イ 通所型サービス(第1号通所事業)

通所介護相当サービス利用延件数…19,063件

通所型サービス(緩和した基準によるサービス)…46件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数…781件

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数1,400回 延参加者25,241人

(イ) 地域活動支援事業(88か所) 延実施回数1,840回 延参加者37,740人

(2) 包括的支援事業

総合相談支援、第1号介護予防支援事業、包括的・継続的ケアマネジメントなどを実施しました。

また、在宅医療・介護連携推進事業として在宅医療を推進する拠点(センター)と地域拠点(サブセンター)を設け、登録された要介護者の24時間体制による見守り、緊急対応、相談活動などを実施しました。また、協議体を組織して生活支援体制の整備を図るほか、研修会や市民公開講座なども開催し、在宅医療の普及啓発を行いました。

ア 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム2箇所設置(4件)、認知症地域支援推進員3人配置、認知症

カフェ3箇所開設、認知症ケアパス発行（全戸配布）

イ 地域ケア会議

個別地域ケア会議（15回）、その他の地域ケア会議（42回）

(3) 任意事業

ア 元気回復事業(家族介護者交流事業) 2回 延26人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 4人

ウ 家族介護用品支給事業 26人

エ 在宅訪問給食サービス事業 延286食 登録者19人

オ 高齢者共同生活支援事業 グループリビング 3人

カ 介護給付費用適正化事業 介護給付費通知書3回発送、点検委託10件。ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検5件

キ コールセンター設置事業 93～109人/月

3 財政状況

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	941,298	941,298	100.0
普通徴収	現年度分	68,959	62,113	90.1
	滞納繰越分	18,049	3,326	18.4
小計		1,028,306	1,006,737	97.9

(イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	866,115
	調整交付金	291,618
	地域支援事業交付金	91,152
	事務費交付金	0
	小計	1,248,885
県支出金	介護給付費県負担金	652,048
	地域支援事業交付金	48,308
	小計	700,356
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,281,137
	地域支援事業交付金	41,241
	小計	1,322,378
一般会計繰入金		718,203
基金繰入金		0
財産収入		428
繰越金		39,811
諸収入		2,987
分担金・負担金		0
使用料・手数料		150
小計		4,033,198

歳入合計 (ア)+(イ) 5,039,935千円

イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		107,018
保険給付費	介護サービス等諸費	4,080,419
	予防サービス等諸費	178,558
	高額介護サービス等費	83,941
	高額医療合算サービス等費	11,148
	特定入所者介護サービス等費	178,993
	審査支払手数料	3,625
	小計	4,536,684
基金積立金		8,488
償還金及び還付金		60,210
地域支援 事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	44,295
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	108,752
	包括的支援・任意事業費	82,170
	小計	235,217
合計		4,947,617

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,039,935
歳出総額	4,947,617
歳入歳出差引額	92,318
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	92,318

(2) 介護サービス事業勘定

[決算状況]

区分	金額(千円)
歳入総額	38,462
歳出総額	21,292
歳入歳出差引額	17,170
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	17,170

第4 後期高齢者医療事業

広島県後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の老後における疾病又は負傷に対し適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図りました。

※対象者：75歳以上の人及び65歳以上75歳未満で一定程度の障害がある人

1 被保険者の状況

年間平均被保険者 7,913人

2 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	468,263
現年度分	466,850
滞納繰越分	1,413
繰入金	178,732
繰越金	1,921
諸収入	1,747
合計	650,663

(2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	19,408
総務管理費	9,722
徴収費	9,686
広域連合納付金	624,939
諸支出金	1,085
合計	645,432

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	650,663
歳出総額	645,432
歳入歳出差引額	5,231
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	5,231

第5 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法第41条第5項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計（以下「特別会計」という。）設けています。

平成28年度には、府中市民病院の外構整備等に充てるために特別会計で地方債（病院事業債）を起し、病院機構に貸付（転貸）を行うとともに、旧府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金（転貸）の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

1 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	128,031
病院施設整備等事業貸付金元利収入	47,173
病院事業債	90,000
合計	265,204

(2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	146,612
償還金、利子及び割引料(利子)	28,592
貸付金	90,000
合計	265,204

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	265,204
歳出総額	265,204
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

